

## 「10年後の国のかたち」

— 経済同友会で考える —

開倫塾

塾長 林明夫

Q：経済同友会では、「10年後の国のかたち」をとりまとめているようですね。

A：（林明夫：以下省略）はい。東京の丸の内北口の日本工業倶楽部にある公益社団法人、経済同友会（会員約 1300 名）では、リコー株式会社会長の桜井正光代表幹事が 4 年間の代表幹事としての任期をこの 4 月に終わられるに際し、「10 年後の国のかたち」を 1 年がかりでとりまとめております。代表幹事の桜井氏が強力なリーダーシップを発揮なさり、副代表幹事や関係する数多くの委員会や幹事会で「2020 年の日本はどうあるべきか」を熱心に議論しています。

Q：どのような見地、問題意識ですか。

A：経済同友会は、企業経営者が、業界団体の代表ではなく、個人の資格で参加して活動するものですので、企業経営者の視点から考えた「10 年後のこの国のかたち」であると私は理解しています。

超少子化・超高齢化による人口減少や、国と地方の行財政危機、超円高やグローバル化、中国・インドをはじめとする新興諸国の台頭による構造改革の必要性、地球温暖化、そして何よりも景気の長期低迷（デフレ）への対応など、日本や世界がかつて経験したことのない多くの課題を 10 年後の 2020 年までにどのように解決したらよいかを「この国のかたち」として真正面から考え、全国民の議論のたたき台としてとりまとめているのです。

Q：どのような基本理念で考えているのですか。

A：「若者がやる気と希望をもてる国」と「国際社会から信頼される国」の 2 つです。政治家や政策担当の行政マンだけではなく、企業家や全国民が自己責任で、自分のこととして「10 年後のこの国のかたち」を議論する契機、きっかけになればと考えます。

イギリスの経済週刊誌「エコノミスト」の年末の特集号には、日本のことが全くといってよいほど触れられていませんでした。JAPAN という文字がいつになっても出てこない。世界から全く相手にされなくなりつつあることに少し驚いています。

ただ、あきらめたらおしまいです。10 年後を見据えて、自分の未来は自分で切り開く、日本の未来は日本人の手で切り開く以外にありません。

Q：では、具体的には日本が抱える課題をどのように解決していくと考えるのですか。

A：何よりも大切なのは、経済再生と成長基盤の強化です。

経済成長戦略の縦ぐしとして4つの「戦略的成長分野」(①グローバル化、②少子・高齢化対応、③地球温暖化防止、④地域活性化)と、横ぐしとして5つの成長インフラ改革(①民間活力、②地域活力、③内なる国際化、④科学技術・金融・ICTのイノベーション、⑤人材)を考えます。

**Q：日本再構築に向け決断し、実行すべきことは何ですか。**

A：日本再生の切り札は次の10項目と考えます。①地域主権型道州制、②民意を正確に反映した政策本位の政治、具体的には、一票の格差の是正と、衆議院を民意の府・参議院を良識の府と明確に機能を分けること、③プライマリー・バランスの黒字化、④グローバル化と少子・高齢化に対応する税制、⑤持続可能な社会保障制度、具体的には、基礎年金は税方式、医療保険・介護保険の見直し、⑥国を開くための経済連携協定、⑦サービス産業を含む生産性向上、産業・事業の新陳代謝を促し、産業構造の变革を促進、⑧農業の大規模化・法人化を促し、経営基盤と国際競争力を強化、⑨世界をリードする「低排出国家」の構築、⑩国際社会の平和と繁栄に貢献する主体性のある総合外交戦略を策定し、実行すること。

**Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者をはじめとする企業経営者の皆様の「この国のかたち」に関する役割・行動についての提言は何ですか。**

A：企業経営を通じて経済を立て直し、国の成長と発展を実現することが第一。新たな経済成長の牽引役としての企業が第二。

そのために、①弛まぬイノベーションによる価値創造と生産性向上、②透明性・公正性ある企業経営への改革、③イノベーションを生み出す人材の育成と獲得、④少子・高齢化社会における経済活力の維持、高齢者と女性の積極的雇用、高度人材としての外国人雇用などが議論されています。

**Q：最後に一言どうぞ。**

A：経済同友会の一メンバーとして「10年後のこの国のかたち」の議論に参加させて頂いた者として、これから10年間、この提言で議論されたことが少しでも実現できるように、私も自分なりに努力をしたいと思います。

是非、皆様にも、経済同友会のホームページ等で経済同友会版「10年後の国のかたち」をお読み頂ければ幸いです。

今月、皆様にご紹介させて頂きたいのは、アニル・K・グプタ、ハイヤン・ワン著、若山俊弘監訳「中国・インドの戦略的意味ーグローバル企業戦略の再構築ー」同文館出版2010年12月25日刊です。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センターが、12月16、17日の2日間、東京・六本木の国際文化会館で、本書の出版記念を兼ねて本格的な国際会議を開催、私も参加しました。中国とインドなしでは経済や企業経営戦略が語れなくなる時代が迫っていることを実感しました。

是非、御一読を。

ー 2010年12月22日記すー